

原則1:法律の順守

組織は、適用される全ての法律及び日本が調印した全ての国際条約や合意を順守しなければならない。(V4原則1)

1.1 組織は法的にその活動が認められ、登記(登録)された事業体でなければならない。(V4基準1.1)

1.1.1 認証範囲に含まれる、法的に認められた組織の活動は登記(登録)されている。

1.1.2 登記(登録)は適切な手続きにより法的能力のあるものによりされている。

1.2 組織は管理森林の法的な所有権や使用权を証明することができ、管理森林の境界が明確になっていないといけない。(V4基準2.1)

1.2.1 認証範囲の森林資源を管理、使用するための法的な所有権は文書により証明可能である。

1.2.2 認証範囲に含まれる管理森林の境界は地図上で示され、現地で明確に印がつけられるか文書により明確にすることができる。

1.3 組織は管理森林で活動する法的な権利を所有しており、国や地域の法律や行政上の要求事項に適合した活動を行っている。法的な権利には管理森林の林産物の収穫や生態系サービスの提供が含まれる。組織はこれらの権利や法律、要求事項に関連した規定の税金や費用を支払わなければならない。(V4基準1.1、1.2、1.3)

1.3.1 林産物の収穫や生態系サービスの提供を含むすべての活動は以下に適合して行われている。

- a) 関連法、規則、行政上の要求事項
- b) 義務的行動基準
- c) 法的な権利および慣習的な権利

1.3.2 森林管理に関連する法的に規定された税金や費用すべて支払われている。

1.3.3 管理計画と施業計画に含まれる活動は関連法に適合するよう設計されている。

1.4 許可のない資源利用、違法な資源利用、違法居住、その他の違法行為から管理森林を体系的に守るため、組織は対策を検討・実施する、もしくは監督機関と連携をしなければならない。(V4基準1.5)

1.4.1 違法な伐採、狩猟、釣り、罟、採取、居住やその他の許可のない行為を防ぐために、体系的な対策が検討・実施されている。

注:体系的とは、違法行為を事後処理するのではなく、未然に防ぐために統率されたまたはパッケージ化された方法を検討・実施するということである。これには以下が含まれる:

- a) 違法行為のリスクの高い地域へのアクセスを制限する/林道にゲートを設ける
- b) 伐採作業後に一時的な作業路はふさがれる
- c) 林道の巡視を行い、違法行為を発見する
- d) 違法行為を迅速に発見、処理するために人員や設備を割り当てる

1.4.2 組織によって違法行為を防ぐことが法的に難しい場合は、監督機関と連携をして違法行為や許可されていない行為を発見、報告、管理、阻止する仕組みが実施されている。

1.4.3 違法行為や許可されていない行為が発見された場合は、適切な対応がとられ処理されている。

1.5 組織は、管理森林内から丸太が販売される場所までの丸太の輸送と取引に関して、国や地域の法律、批准されている国際条約、義務的行動基準を順守しなければならない。(基準1.1、1.3)

1.5.1 管理森林内から丸太が販売される場所までの丸太の輸送と取引に関して、国や地域の法律、批准されている国際条約、義務的行動基準を順守している根拠となる記録がある。

1.5.2 ワシントン条約に批准している場合は、ワシントン条約規定への適合が示されている。これには対象樹種の伐採、取引許可証の保有が含まれる。

1.6 組織は成文法や慣習法の問題に関する争議で、裁判をせずに直ちに解決することができるものは、影響を受ける利害関係者の関与の下で特定・防止・解決しなければならない。(V4基準2.3)

1.6.1 影響を受ける利害関係者の関与の下で作成された、公開可能な争議解決の手段を持っている。

1.6.2 成文法や慣習法の問題に関する争議で、裁判をせずに直ちに解決することができるものは、迅速に対応され、解決済みかもしくは解決のための過程にある。

1.6.3 成文法や慣習法の問題に関する争議の最新の記録が保管されている。これには以下が含まれる:

- a) 苦情解決のためにとられた一連の措置
- b) 公正な補償を含む、苦情解決プロセスの結果
- c) 未解決の苦情と未解決の理由

1.6.4 以下の条件下の争議がある場合は、施業が中止されている:

- a) 争議の規模が大きい
- b) 争議の期間が長い

c) 非常の多くの関係者が関わっている。

1.7 組織は金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂を渡すことや受け取ることをしないという公約を公表しなければならない。汚職防止法が存在する場合にはこれを順守しなければならない。汚職防止法が存在しない場合は、森林管理活動の規模と強度、また汚職のリスクに応じた汚職防止のための他の手段を実施しなければならない。(新規)

1.7.1 上級管理者により承認された、無償で公開可能な汚職防止方針が存在する。これは少なくとも既存の汚職防止法と同等かそれ以上の効果があり、金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂を渡すことや受け取ることをしないという公約を含む。

1.7.2 汚職防止法が存在しない場合は、上級管理者により承認された、無償で公開可能な代替手段が作成されている。これにはどのような形態であろうと賄賂や汚職に関わらないという公約が含まれている。

1.7.3 金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂の受け渡しが行われた証拠はない。

1.8 組織は、管理森林の中でFSCの原則と規準および関連する方針や規格を長期にわたり厳守することを示さなければならない。この公約は無償で公開可能な文書に含まなければならない。(V4基準1.6)

1.8.1 上級管理者により承認された、無償で公開可能な文書には、長期にわたりFSCの原則と規準および関連する方針や規格に準じた森林管理を行うという公約が含まれている。

1.8.2 事業体とFSCとの関係に関する方針(FSC-POL-01-004)に示されている、許されない活動に直接的または間接的に関与していない。

原則2: 労働者の権利と労働環境

組織は労働者の社会的、経済的な満足感を高めるか少なくとも維持しなければならない。(新規)

2.1 組織は8つのILO基本条約に基づき、「労働における基本的原則及び権利に関するILO 宣言（1998年）」に示されている労働における基本的原則および権利を支持しなければならない。(V4基準4.3)

2.1.1 雇用慣行や雇用条件は、ILO基本条約に基づく労働における基本的原則および権利を満たしている、または支持している。

2.1.2 労働者は関連する労働組織の原則に限定して、自らの選択した主題の労働組織を設立または加入することができる。

2.1.3 労働組合や非公式な団体の代表者との団体交渉において合意された事項は実施されている。

2.2 組織は雇用慣行、教育訓練の機会、契約の締結、業務提携過程、管理活動において男女の平等を推進しなければならない。(新規。2002年総会における動議番号12による)

2.2.1 雇用慣行、労働条件における差別の根拠はなく、雇用条件における性別に基づく要件は適切である。

2.2.2 組織的なセクシャルハラスメントや性別による差別の根拠はない。

2.2.3 労働者がセクシャルハラスメントや性別による差別について、内密に、仕返しを受けない方法で報告をすることができる効果的な仕組みが存在する。

2.2.4 セクシャルハラスメントや性別による差別に関わる問題は迅速に有効な手立てが取られている。

2.3 組織は労働安全衛生上の危険を防ぐために安全衛生活動を行わなければならない。この活動は森林管理の規模、強度とリスクに応じて実施され、ILOの林業における安全衛生の推奨事項を満たすかそれ以上でなければならない。(V4基準4.2。ILOおよびFSC-POL-30-401へ適合するため改訂)

2.3.1 ILOの林業における安全衛生の行動基準を満たすか、それを超えるような安全衛生プログラムが作成され、実施されている。

2.3.2 労働者が作業種に適した安全装備を支給されている。また支給された安全装備の装着が義務付けられている。

2.3.2 安全衛生プログラムへの適合状況、事故の頻度、事故により失われた労働時間の記録が取られている。

2.3.3 長期的に見れば事故の頻度と重篤性は下がっている。

2.3.4 安全衛生プログラムは安全衛生の記録に基づき定期的に見直されている。また定期的な見直しに加え重大事故が発生した場合は、安全衛生方針や活動の見直しがされている。

2.4 組織は、地域の最低賃金、生活賃金、林業や林材業における最低賃金を満たすか、それ以上の賃金を支払わなければならない。このような最低賃金の指標が存在しない場合は、労働者と協力をして生活賃金を決定する仕組みを持たなければならない。(新規)

2.4.1 地域の最低賃金が存在する場合、組織により支払われる賃金はこれを満たすか超えている。

2.4.2 生活賃金、林業や林材業における最低賃金が地域の最低賃金よりも高い場合は、組織により支払われる賃金がこれらの中の一番高い賃金を満たすか超えている。

2.4.3 最低賃金の指標が存在しない場合は、労働者と協力をして生活賃金を決定している。組織により支払われる賃金はこの生活賃金を満たすか超えている。

2.4.4 賃金、給与は遅延なく支払われている。

2.5 組織は、安全で効果的に管理計画を遂行し、すべての管理活動を実施するために、労働者が施業内容に応じたトレーニングを受講しており、管理者の監督下にあることを示さなければならない。

2.5.1 すべての労働者が安全で効果的な管理計画の遂行に貢献するために、文書化された最新のトレーニングプログラムがある。これには以下が含まれる。

a) 森林施業を行う従業員と委託作業員を含むすべてのスタッフが、該当する法律の要求事項に適合することを保証するための効果的な手順が構築されている。(基準1.5)

b) ILOの8つの基本条約の内容と意味について管理者、従業員、委託作業員がトレーニングを受けている。(基準2.1)

c) セクシャルハラスメントや性別による差別を発見、報告するために管理者、警護員、監督者がトレーニングを受けている。(基準2.2)

d) 有害物質を扱う従業員や委託作業員は健康被害を防ぐために、その安全な使用方法と廃棄方法についての適切な指示を受けている。(基準2.3)

e) 特別危険な作業や特別な責任が伴う作業を行う労働者は、それを実施する責任を持つために特別なトレーニングを受けている。(基準2.5)

f) 労働者は、管理活動を行う上で先住民が持つ法律上および慣習的な権利について十分に認識している。(基準3.2)

g) 関係する労働者は「先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)」および「原住民及び種族民条約(ILO 169号条約)」の関係する要素を特定し、実施できるようトレーニングを受けている。(基準3.4)

- h) 関係する労働者は、先住民にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持つ場所を特定し、森林施業がそれらに悪影響を与えることを防ぐために必要な手段を講じるためのトレーニングを受けている。(基準3.5、4.7)
- i) 労働者は、管理活動を行う上で地域社会が持つ法律上および慣習的な権利について十分に認識している。(基準4.2)
- j) 労働者は社会、環境、経済的影響評価を行い、必要に応じて悪影響の低減策を講じるためのトレーニングを受けている。(基準4.5)
- k) 農薬が使用される場合、使用する労働者は扱い方法および保管方法について最新のトレーニングを受けている。(基準10.7)
- l) 廃棄物の流出を除去するための効果的な手順について適切なトレーニングを受けている。

2.5.2 すべての労働者についてトレーニングと教育の記録が保管されている。

2.6 組織は労働者の協力の下、労働者の苦情解決、労働災害の補償、ダメージを受けた資産の補償に関する仕組みを持たなければならない。(新規。V4のギャップを埋めるため)

2.6.1労働者の協力の下で作成された公開可能な争議解決手順がある。

2.6.2 労働災害やダメージを受けた資産に関する労働者からの苦情は、迅速に対応されすでに解決しているか解決するための過程にある。

2.6.3 労働災害やダメージを受けた資産に関する労働者からの苦情の最新の記録がある。これには以下が含まれる。

- a) 苦情解決のためにとられた一連の措置
- b) 公正な補償を含む、苦情解決プロセスの結果
- c) 未解決の苦情と未解決の理由

2.6.4 労働者の労働災害やダメージを受けた資産については公正な補償がされている。

原則3:先住民の権利

組織は、先住民の所有に関する法的・慣習的権利、土地の使用と管理、森林施業により影響を受ける彼らの土地及び資源について特定し、尊重しなければならない。(V4原則3)

3.1 組織は森林管理区画内に存在する先住民を特定するとともに、森林施業により影響が及ぶ先住民を特定しなければならない。また、組織は、先住民との協議を通し、森林管理区画内に存在する、彼らの土地保有権、森林資源と生態系サービスを利用する権利、慣習的権利、法的権利、そして義務とを特定しなければならない。同様に、これらの権利について争われている地域についても特定しなければならない。(新規)

3.1.1 森林管理区画内のすべての先住民および、施業により直接あるいは間接的に影響を受けるすべての先住民が一貫した手法により特定されている。

3.1.2 先住民との競技を通して以下が特定され、文書化または地図化されている:

- a. 慣習的または法律上の保有権
- b. 森林資源と生態系サービスにアクセスし、利用する慣習的または法律上の権利
- c. 管理森林内で持つ慣習的または法律上の権利や義務
- d. これらの権利や義務を支持する根拠
- e. 地域社会、行政やその他の団体との間で権利について争議のある場所

3.2 先住民が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、組織は先住民が森林管理に優先して持つ法律上および慣習的な権利を認識、支持しなければならない。先住民による管理活動の第三者への委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意が必要である。(V4基準3.1、3.4)

3.2.1 先住民は自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、森林管理活動への変更を要望するためにいつ、どこで、どのように意見を述べることができるのか十分に伝えられている。この伝え方は文化、文明的に適切な方法で行われている。

3.2.2 森林管理活動に関連した先住民の法律上および慣習的な権利の侵害の根拠はない。

3.2.3 管理の目的と本基準に反さない限り、先住民が権利を持つ場合は管理森林へのアクセスや管理森林を通過することが許可されている。

3.2.4 先住民が権利を持つ資源管理の委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がある場合のみ行われている。これには以下が含まれる。

- a. 当該資源について先住民が権利と義務を認識していることを保証している。
- b. 管理の委任を検討している資源の経済的、社会的、環境的価値を先住民に伝えている。

- c. 先住民が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、提案されている管理活動の委任について同意を保留する権利があることを伝えている。
- d. 現在と今後計画されている森林管理活動について先住民に伝えている。
- e. 先住民と組織によりどのように意思決定がされるか明確にしている。
- f. 先住民が文化的に許容できる方法で公平な同意のための話し合いを明示している。これには資源を利用することに対する公正な補償が含まれる。必要な場合は公平な第三者の力添えの下で明示している。
- g. 合意事項は文書化され正式に通知されることを保証している。
- h. 合意事項がすべての関係者により支持されていることをモニタリングしている。
- i. 状況の変化や不満を考慮し、同意事項の条件は定期的に話し合われている。
- j. 伝統的な知識や知的財産はその機密性や知的財産権を尊重したうえで、特定、認識され可能な場合は文書化されている。

3.3 森林施業に関し管理の委託が生じた場合は、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を経た上で、組織と先住民との間で拘束力のある合意がなされること。合意事項には期間、見直しに関する規定・更新・終了・経済的条件及びその他の条項が明示されること。また、合意事項には、組織が諸条件に従っているか先住民によるモニタリングのための規定が盛り込まれること。(新規)

3.3.1 管理施業に関し管理の委託が生じた場合は、以下の事項を含む拘束力のある合意がなされること。

- a. 期間
- b. 見直し、更新、終了に関する規定
- c. 費用と便益の共有のみに限らない経済的条件
- d. 合意した諸条件に従っているか先住民によるモニタリングのための規定
- e. その他両者により合意された条項

3.3.2 拘束力のある合意は記録され保持されている。

3.4 組織は先住民の権利に関する国連宣言(2007) (United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, UNDRIP) 及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条約169)に規定に従い、先住民の権利・慣習・文化を認め、尊重すること。(V4基準3.1)

3.4.1 先住民は、先住民の権利に関する国連宣言(2007)(UNDRIP)及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条約169)に規定されている彼らの権利、慣習、文化について伝えられている。

3.4.2 先住民の権利に関する国連宣言(2007)(UNDRIP)及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条

約169)への違反の証拠はない。

3.5 組織は先住民の協力の下、先住民にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、先住民が法律上または慣習的な権利を持つ場所を特定しなければならない。これらの場所は組織とその経営層により認識され、先住民との協議に基づき保護されることが合意されなければならない。(V4基準3.3)

3.5.1 先住民にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、先住民が法律上または慣習的な権利を持つ場所およびこれらの場所を保護する方法が特定されている。特定するプロセスは文化的に適切な方法で先住民と協力して行っている。

3.5.2 文化的に適切な方法で先住民と協力しながら、このような場所を保護する方法が合意され、文書化されたうえで実施されている。

3.5.3 いつ、どのようなときでも文化遺産や遺跡が新たに発見された場合、国や地域の法律に従った保護方法が先住民と合意されるまでは、近隣での森林管理活動は中断されている。

3.6 組織は先住民が伝統的な知識を守り、使用する権利を支持し、伝統的な知識や知的財産を使用する際は先住民に補償をしなければならない。また使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と先住民の間で基準3.3のような拘束力のある契約を締結しなければならない。またこれは知的財産権の保護制度と調和していなければならない。(新規)

3.6.1 伝統的な知識や知的財産は保護され、それらの保有者との間で事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がされた場合のみ組織により使用されている。

3.6.2 組織が伝統的な知識や知的財産を使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と先住民の間で拘束力のある契約を締結している。

3.6.3 先住民の伝統的な知識や知的財産を使用して得られる便益は先住民に公平に共有される。

原則4:地域社会との関係

組織は地域社会の社会的、経済的な満足感を高めるか少なくとも維持しなければならない。

4.1 組織は管理森林内の地域社会および管理活動により影響を受ける地域社会を特定しなければならない。組織は地域社会の協力の下、地域社会が管理森林内で持つ保有権、森林資源と生態系サービスを利用する権利、慣習的な権利、法律上の権利や義務を特定しなければならない。(新規)

4.1.1 管理森林内の地域社会および管理活動により影響を受ける地域社会を特定するために計画的な方法が取られている。

4.1.2 地域社会の協力の下、以下が特定され、文書化または地図化されている。

- a. 慣習的または法律上の保有権
- b. 森林資源と生態系サービスにアクセスし、利用する慣習的または法律上の権利
- c. 管理森林内で持つ慣習的または法律上の権利や義務
- d. これらの権利や義務を支持する根拠
- e. 地域社会、行政やその他の団体との間で権利について争議のある場所

4.2 地域社会が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、組織は地域社会が森林管理に優先して持つ法律上および慣習的な権利を認識、支持しなければならない。地域社会による管理活動の第三者への委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意が必要である。(V4基準3.1、3.4)

4.2.1 地域社会は自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、森林管理活動への変更を要望するためにいつ、どこで、どのように意見を述べるのか十分に伝えられている。この伝え方は文化、文明的に適切な方法で行われている。

4.2.2 森林管理活動に関連した地域社会の法律上および慣習的な権利の侵害の根拠はない。

4.2.3 管理の目的と本基準に反さない限り、地域社会が権利を持つ場合は管理森林へのアクセスや管理森林を通過することが許可されている。

4.2.4 地域社会が権利を持つ資源管理の委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がある場合のみ行われている。これには以下が含まれる。

- a. 当該資源について地域社会が権利と義務を認識していることを保証している。
- b. 管理の委任を検討している資源の経済的、社会的、環境的価値を地域社会に伝えている。
- c. 地域社会が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、提案されている管理活動の委任について同意を保留する権利があることを伝えている。
- d. 現在と今後計画されている森林管理活動について地域社会に伝えている。
- e. 地域社会と組織によりどのように意思決定がされるか明確にしている。

- f. 地域社会が文化的に許容できる方法で公平な同意のための話し合いを明示している。これには資源を利用することに対する公正な補償が含まれる。必要な場合は公平な第三者の力添えの下で明示している。
- g. 合意事項は文書化され正式に通知されることを保証している。
- h. 合意事項がすべての関係者により支持されていることをモニタリングしている。
- i. 状況の変化や不満を考慮し、同意事項の条件は定期的に話し合われている。
- j. 伝統的な知識や知的財産はその機密性や知的財産権を尊重したうえで、特定、認識され可能な場合は文書化されている。

4.3 組織は管理活動の規模、強度に応じて差支えない範囲で地域社会、請負業者、供給業者に対して雇用の機会、トレーニングその他のサービスを提供しなければならない。(V4基準4.1)

4.3.1 地域社会、請負業者、供給業者に対する差支えない範囲の雇用の機会、トレーニング、その他のサービスが特定され、伝えられたうえで提供されている。

4.4 組織は管理活動の規模、強度と社会経済的な影響力に応じて、地域社会の協力の下、地域社会の社会経済的な発展に貢献する更なる活動を行わなければならない。(V4基準4.4)

4.4.1 地域社会やその他の関係機関の協力の下、地域の社会経済的な発展の機会が特定されている。

4.4.2 地域の発展のためのプロジェクトや活動とそのための予算が立てられ、地域の社会経済的な発展のために実施されている。これには関係機関により推進されている関連活動も考慮に入れられている。

4.5 組織は地域社会の協力の下、森林管理活動が地域に与える社会、環境、経済的な深刻な悪影響を特定、回避、低減する活動を実施しなければならない。実施される活動の規模は森林管理の規模、強度と悪影響のリスクに見合っていないなければならない。(V4基準4.4)

4.5.1 地域社会の協力の下、森林管理活動が地域に与える社会、環境、経済的な深刻な悪影響を特定、回避、低減するための効果的な手法が特定され、実施されている。

4.6 組織は地域社会の協力の下、組織の森林管理活動が与えた影響に関して地域社会や個人の苦情を解決し、公平な補償を行う仕組みを持たなければならない。

4.6.1 地域社会の協力の下で作成された公開可能な争議解決の仕組みがある。

4.6.2 森林管理活動が与えた影響に関する苦情は迅速に対応され解決済みか解決の過程にある。

4.6.3 森林管理活動が与えた影響に関する苦情の最新の記録が保管されている。これには以下が含まれる:

- a. 苦情解決のためにとられた一連の措置
- b. 公正な補償を含む、苦情解決プロセスの結果
- c. 未解決の苦情と未解決の理由

4.6.4 森林管理活動の悪影響によりもたらされたダメージに関して地域社会や個人に対して公正な補償がされている。

4.6.5 以下の条件下の争議がある場合は、施業が中止されている:

- a. 争議の規模が大きい
- b. 争議の期間が長い
- c. 非常の多くの関係者が関わっている。

4.7 組織は地域社会の協力の下、地域社会にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、地域社会が法律上または慣習的な権利を持つ場所を特定しなければならない。これらの場所は組織とその経営層により認識され、地域社会との協議に基づき保護されることが合意されなければならない。

4.7.1 地域社会にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、地域社会が法律上または慣習的な権利を持つ場所およびこれらの場所を保護する方法が特定されている。特定するプロセスは文化的に適切な方法で地域社会と協力して行っている。

4.7.2 文化的に適切な方法で地域社会と協力しながら、このような場所を保護する方法が合意され、文書化されたうえで実施されている。

4.7.3 いつ、どのようなときでも文化遺産や遺跡が新たに発見された場合、国や地域の法律に従った保護方法が地域社会と合意されるまでは、近隣での森林管理活動は中断されている。

4.8 組織は地域社会が伝統的な知識を守り、使用する権利を支持し、伝統的な知識や知的財産を使用する際は地域社会に補償をしなければならない。また使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と地域社会の間で基準3.3のような拘束力のある契約を締結しなければならない。またこれは知的財産権の保護制度と調和していなければならない。(新規)

4.8.1 伝統的な知識や知的財産は保護され、それらの保有者との間で事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がされた場合のみ組織により使用されている。

4.8.2 組織が伝統的な知識や知的財産を使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と地域社会の間で拘束力のある契約を締結している。

4.8.3 地域社会の伝統的な知識や知的財産を使用して得られる便益は地域社会に公平に共有される。

原則5: 森林のもたらす便益

組織は経済的な継続性と、環境や社会が享受しているさまざまな便益を長期的に確保、強化できるように、管理森林から得られる多様な林産物やサービスを効果的に管理しなければならない。

5.1 組織は地域経済の活性化のために、管理活動の規模と強度に適した範囲で、管理森林に存在する多様な資源や生態系サービスを基とした多様な林産物や便益を特定し、生産・利用するか生産・利用が可能となるようにしなければならない。(V4基準5.2、5.4)

5.1.1 管理の目的に一致する多様な資源と生態系サービスが特定されている。

5.1.2 地域経済を活性化するために、管理の目的に一致する多様な林産物や便益が特定され、生産・利用するか他者による生産・利用が可能となるようにしている。

5.2 組織は管理森林からの林産物の収穫やサービスの利用を、それらが持続できる水準以下に抑えなければならない。(V4基準5.6)

5.2.1 丸太の収穫量は以下を含む分析結果に基づいている:

- a) 参照された情報の質を反映した予防手段
- b) 最新の成長量と収穫量の情報
- c) 最新の蓄積量の情報
- d) 火災、病虫害等の自然によるかく乱要因や枯死、腐朽による蓄積と面積の減少
- e) 伐採量計算においてデータが脆弱な場合、入力データの推定や仮定に注目した各要素の感度解析
- f) 本基準の他の要求事項に適合するために減少するであろう蓄積と面積の減少

5.2.2 伐採量分析に基づき、丸太の最大年間可能伐採量が決定されている。これは継続的な伐採を考慮しても成長を上回らず、丸太の収穫が持続できる水準以下である。

5.2.3 実際の丸太の年間伐採量が記録されており、10年間の伐採量が5.2.2で定めた可能伐採量の10年分を超えていない。

5.2.4 組織の管理下での非木材林産物の収穫について、持続できる収穫量水準が計算されており守られている。持続できる収穫量水準は利用可能な蓄積量と生産性のデータから計算されている。

5.2.5 組織の管理下で収穫をしている非木材林産物が管理活動により脅かされている場合、実際の収穫量が記録されている。

5.2.6 組織の管理下で商業的に収穫している非木材林産物の実際には過度に収穫されていることが判明した場合、収穫量は調整されている。

5.2.7 生態系サービスの提供を維持、強化するための戦略が立てられ実施されている。

5.3 組織は管理計画が正の外部性と負の外部性を含んでいることを示さなければならない。(V4基準5.1)

5.3.1 管理活動の結果生じる外部性に対応するための戦略が管理計画の中に含まれている。

5.4 組織は森林管理の規模、強度とリスクに適した、かつ組織の要求に沿う範囲で地元の加工施設、サービス、付加価値づけ施設・サービスを利用しなければならない。このような施設・サービスが地元不存在しない場合、組織は差支えない範囲でこれらが地元で開設されるよう努力しなければならない。(V4基準5.2)

5.4.1 他地域と比較して費用と品質が劣らない場合、地元の製品、サービス、加工施設、付加価値づけ施設が利用されている。

5.4.2 地元の製品、サービス、加工施設、付加価値づけ施設が利用できない場合、組織は差支えない範囲でこれらが地元で開設されるよう努力している、または基準5.2で定めた伐採量を超えない範囲で生産量を増やしている。

5.5 組織は森林管理の規模、強度とリスクに応じて、計画書や支出を通じて長期的な経済的継続性への確約を示さなければならない。(V4基準5.1)

5.5.1 本基準へ適合と長期的な経済的継続性を保証するため、管理計画を実施するための費用が予算書において計上されている。

5.5.2 本基準へ適合と長期的な経済的継続性を保証するため、管理計画を実施するために必要な支出と投資がされている。

原則6: 環境価値と環境への影響

組織は管理森林の生態系サービスおよび環境価値を維持、保全、復元しなければならない。また組織は環境への悪影響を回避、低減、改善しなければならない。(V4原則6)

6.1 組織は管理活動により影響を受け得る管理森林内外の環境価値を評価しなければならない。評価の詳細レベルや規模と頻度は、管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で行うが、少なくとも管理活動の負の環境影響の評価や必要な保全手段の決定ができる必要がある。(新規)

6.1.1 管理活動により影響を受け得る管理森林内外の以下を含む環境価値を評価するために利用可能な最善の情報が利用されている:

a) 生態系機能(炭素ストックと炭素フラックスのベースラインを含む)

6.1.2 評価は以下を満たす適切な規模で行われている:

a) 管理活動の環境への影響が評価されている(基準 6.2)

b) 環境価値へのリスクが特定されている。

c) 環境価値を保全するために必要な手段が特定されている。

d) 環境への影響と環境の変化がモニタリングされている。

6.2 林地をかく乱する作業開始前に、組織は特定された環境価値に対して森林管理活動が与え得る影響の規模、強度、リスクを評価し特定しなければならない。(V4 基準 6.1)

6.2.1 管理計画作成時、また林地をかく乱する作業開始前に、管理森林内外の特定された環境価値に対して森林管理活動が与え得る影響を評価、特定している。

6.2.2 環境影響評価は以下を示すことができるほど十分な規模であり十分詳細である:

a) 必要な環境影響の回避、低減措置

b) 悪影響を検知し、低減させるためのモニタリングが特定できる

c) その土地固有の影響および広域に渡る影響の両方が特定され、対応できる

6.2.3 特定された環境価値に対して多様な管理活動が与え得る、長期に蓄積される影響が特定、評価されている。

6.3 組織は環境価値に対する悪影響を、その規模、強度、リスクに適した範囲で回避、低減、改善するための効果的な手法を特定し、実施しなければならない。(V4 基準 6.1)

6.3.1 森林管理活動は環境価値を保全し、悪影響を回避するよう計画、実施されている。

6.3.2 管理活動の実施を通じて環境価値への悪影響は回避されている。

6.3.3 環境価値への悪影響の回避が上手くいかない場合は、更なるダメージを与えないよう措置が取られ、環境価値への悪影響は低減、改善されている。

6.4 組織は保全地帯、保護区、生息域間の接続性を通じて、もしくは必要に応じてより直接的な方法で管理森林に存在する希少種、絶滅危惧種とそれらの生息域を保護しなければならない。これらの活動は森林管理活動の規模、強度とリスクや希少種と絶滅危惧種の保護必要性に応じた範囲で実施しなければならない。管理森林内で実施する活動を決める際には、希少種と絶滅危惧種の管理森林区域を超えた生息域の地理的分布を考慮しなければならない。(V4 基準 6.2)

6.4.1 国や地域の希少種と絶滅危惧種リストに記載されている、管理森林内や近隣地に存在するまたは存在する可能性が高い希少種と絶滅危惧種およびワシントン条約対象種とそれらの生息域は、最も有効な情報に基づき特定されている。

6.4.2 希少種と絶滅危惧種およびそれらの生息域に対して、森林管理活動が与え得る影響が特定されている。

6.4.3 保全地帯、保護区、生息域間の接続性を通じて、もしくは必要に応じてより直接的な方法(種の復元プロジェクト等)で管理森林に存在する希少種、絶滅危惧種とそれらの生息域を保護している。

6.4.4 希少種と絶滅危惧種の狩猟、釣り、罨、採取は阻止されている。

6.5 組織は代表的な自然生態系を特定、保護するかより自然に近い状態へ復元しなければならない。代表的な自然生態系が存在しない場合は、管理森林の一定面積をより自然に近い状態へ復元しなければならない。必要な面積や復元のための手法は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、かつ景観的な生態系の価値と保全状態に応じて決められなければならない。(V4 基準 6.4、10.5)

6.5.1 初回の審査に先立ち、最も有効な情報に基づき、また科学的な根拠の下、存在する自然生態系または存在したであろう自然生態系が特定されている。

6.5.2 初回の審査に先立ち、最も有効な情報に基づき、また科学的な根拠の下、管理森林内に現存する生態系で本来の自然生態系として機能するには不適切なものが特定されている。

6.5.3 管理森林内で代表的な自然生態系が指定され保護または復元されている。

a) 管理森林内で自然生態系として機能している現存の代表的な自然生態系は地図化され保護されている。

b) 管理森林内に代表的な自然生態系が現存しない場合や本来の自然生態系として機能するには不適切な生態系が現存する場合は、管理森林の一定面積がより自然に近い状態へ復元されている。

c) 代表的な自然生態系と復元されている場所の合計面積は管理森林の面積、森林管理の強度、景観的な生態系の価値と保全状態を鑑みて適切である。

6.6 組織は管理森林内で特に生息域の管理を行うことにより、自然発生種と遺伝子型の生存を効果的に維持し、生物多様性が失われることを防がなければならない。組織は狩猟、釣り、罨、採取を管理する効果的な手法を示

さなければならない。(V4 基準 6.2、6.3)

6.6.1 最も有効な情報に基づき、管理活動により影響を受け得る多様な自然発生種と遺伝子型の多様性が必要とする生息域の特徴が特定されている。

6.6.2 地域の生物多様性に詳しい専門家と協力し、また関連する資料を参照し、自然発生種と遺伝子型またその自然分布が特定されている。

6.6.3 多様な自然発生種と遺伝子型の多様性が必要とする生息域の特徴を、森林管理活動が与えることができるか評価が完了している。

6.6.4 森林管理活動を通じて、生物多様性を維持、復元するために必要な生息域の特徴は保護されているまたは新たに作られている。

6.6.5 狩猟、釣り、罟、採取の許可や採取許容量についての最新情報を持っている。

6.6.6 自然発生種、その遺伝子型の多様性、その自然分布を維持するために狩猟、釣り、罟、採取を制限する効果的な手段が存在する。

6.7 組織は河川・溪流、湖・池、川岸地帯とそれらの接続性を保全、復元しなければならない。組織は水質と水量への悪影響を回避、低減し、悪影響があった場合は、改善しなければならない。(V4 基準 6.5)

6.7.1 自然の河川・溪流、湖・池は特定され地図上で示されている。

6.7.2 自然の河川・溪流、湖・池や水質は保全されている。

6.7.3 河川・溪流、湖・池の保全手段が十分機能しておらず、森林伐採活動による影響からこれらを守ることができていない場合は、復元するための措置が取られている:

- a) 自然の河川・溪流、湖・池とそれらの接続性
- b) 周辺地域で繁殖している水生生物の生息域
- c) 近隣の水生生物の生息域で繁殖している主に陸上で生活をしている生物の生息域
- d) 川岸地帯で摂食、避難、移動する生物の生息域
- e) 川岸地帯に付随する植物の生息域
- f) 河川・溪流へ植物が作る影、近隣の水域への枝葉の供給
- g) 溪流内生息域
- h) 水質と水量

6.7.4 過去の施業による自然の河川・溪流、湖・池や水質へのダメージは改善されている。以前の管理者や第三者による環境劣化が継続している場合は、これ以上継続しないように低減、回避する措置が取られている。

6.7.5 河川・溪流、魚道を遮るものは作られていない。また既に存在する人工物で河川・溪流、魚道を遮っているものがあり、組織に権限がある場合はこれらを取り除いている。

6.8 組織は地域の景観価値にとって適切で、環境、経済的な回復力を強化するよう、管理森林の景観にモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期を取り入れ、維持、復元しなければならない。(V4 基準 10.2)

6.8.1 自然森林タイプと自然かく乱要因に沿ったモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期および生息域の接続性が維持、復元されるよう、景観レベルで管理されている。

6.8.2 現存の森林のモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期が、自然状態のものと著しく異なる場合、もしくは現存の森林構成が自然の多様性レベルに満たない場合、空間的な多様性を強化するための措置が取られている。

6.9 組織は自然林を人工林へ転換させてはならない。また自然林や人工林を他の土地利用へ転換させてはならない。ただし以下の場合を除く(V4 基準 6.10):

- a) 管理森林のごく限られた面積に影響する場合
- b) 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合
- c) 高い保護価値(HCV)や高い保護価値(HCV)を維持するために必要な資源や場所を脅かさない場合

6.9.1 1994 年以降に人工林からその他の土地利用もしくは自然林から人工林やその他の土地利用に転換された場所、また今後転換の予定がある場所が明確になっている。

6.9.2 以下の場合を除き、人工林から他の土地利用への転換が行われていない:

- 1. 現在や今後の管理森林面積に対し 0.5%未満の面積のみに影響する。また、1994 年以降に転換された面積の合計が現在の管理森林面積に対し、5%を超えない場合
- 2. 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合
- 3. 高い保護価値(HCV)や高い保護価値(HCV)を維持するために必要な資源や場所を脅かさない場合

6.10 1994 年 11 月以降に自然林から転換された人工林は、通常、認証の対象とはならない。ただし以下の場合を除く(V4 基準 10.9):

- a) 現在の所有者や管理者が直接的・間接的にもその転換に責任がないという明確な証拠がある場合
- b) 管理森林のごく限られた面積に影響し、転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされている場合

6.10.1 人工林の面積、最初に植林された年、人工林になる以前の状況が明確になっている。

6.10.2 以下の場合を除き、1994 年 11 月以降に自然林から転換された人工林はない:

- 1. 現在の所有者や管理者が直接的・間接的にもその転換に責任がないという明確な証拠がある場合
- 2. 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合

3. 1994 年 11 月以降に自然林から人工林に転換された面積の合計が現在の管理森林面積に対し、5%を超えない場合

原則7:管理計画

組織は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、管理の方針と目的に沿った管理計画を持たなければならない。順応的管理を推進するためにモニタリング情報を基に管理計画は最新情報に更新されなければならない。スタッフのためのガイドとして、また影響を受ける利害関係者と関心を持った利害関係者への情報として、そして管理の意思決定のため関連計画書や手順書が整備されていなければならない。

7.1 組織は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、環境的に適切で、社会的な利益にかない、経済的にも継続可能な管理の方針(ビジョンと価値)と目的を制定しなければならない。管理の方針と目的の概要は管理計画書に組み込まれ、公開されなければならない。(V4基準7.1)

7.1.1 本基準の要求事項への適合に貢献する方針(ビジョンと価値)が管理計画書に記載されている。

7.1.2 本基準の要求事項へ総合的に対応するための特別な施業管理の目的が管理計画の中で提示されている。

7.2 組織は基準7.1で制定した目的と方針に完全に沿った管理計画を実施しなければならない。管理計画には管理森林内に存在する天然資源が記載されており、どのように計画がFSC認証要求事項に適合するのか示されていなければならない。計画されている活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、管理計画には森林管理計画と社会管理計画が含まれていなければならない。(V4基準7.1)

7.2.1 管理計画には管理の目的を達成するための管理活動、手順、戦略およびその他の措置が含まれている。

7.2.2 管理計画は実施され、以下の要素を含んでいる:

a) 以下を含む評価結果の概要:

- i. 天然資源および原則6および原則9で特定された環境価値
- ii. 原則6、原則2から原則5、原則9で特定された社会的、経済的、文化的資源とその状態
- iii. 原則6、原則2から原則5、原則9で特定された地域の主な社会、環境リスク

b) 以下に関わるプログラムと活動の概要

- iv. 原則4で特定された労働者の権利、労働安全衛生、男女の平等
- v. 原則3、原則4および原則5で特定された先住民関係および地域社会の経済と社会の発展
- vi. 原則7及び原則9で特定された利害関係者との協同、苦情や争議の解決

c) 原則10で特定されている計画されている管理活動、時期、採用されている施業システム、典型的な収穫方法と使用機械

d) 原則5で特定されている丸太やその他の天然資源の伐採量の根拠

e) 以下を特定、保護、復元するための手法:

- vii. 希少種と絶滅危惧種およびそれらの生息域
- viii. 湖・池、川岸地帯

- ix. 緑の回廊を含む景観レベルの接続性
- x. 原則6で特定された代表的な自然生態系
- xi. 原則9で特定された高い保護価値(HCV)
- f) 管理活動が以下に与える悪影響を評価、回避、低減するための方法
 - xii. 原則6および原則9で特定された環境価値
 - xiii. 原則2、原則5および原則9で特定された社会価値
- g) 原則8で特定されたモニタリングプログラムの概要。これには以下を含む:
 - xiv. 原則5で特定された成長量と伐採量
 - xv. 原則6で特定された環境価値
 - xvi. 原則10で特定された施業の与える影響
 - xvii. 原則9で特定された高い保護価値(HCV)
 - xviii. 原則2、原則5および原則9で特定された利害関係者との協同に基づくモニタリングの仕組み
- h) 管理森林の天然資源と土地利用のゾーニングを表した地図

7.3 管理計画には管理の目的の各要素の進捗を評価できる検証可能な目標が含まれていなければならない。(新規)

7.3.1 管理の目的のそれぞれの要素の進捗をモニタリングするために検証可能な目標と評価の頻度が設定されている。またこれは原則8のモニタリングの基礎となる。

7.4 組織はモニタリング結果、認証機関による審査結果、利害関係者からの意見、新たな科学的知見や技術革新の情報に基づき、また環境の変化や社会経済状況の変化に応じて管理計画書と手順書を定期的に見直さなければならない。(V4基準7.2)

7.4.1 管理計画は以下を反映させるために定期的に見直され更新されている:

- a) モニタリング結果と認証機関による審査の結果
- b) 評価結果
- c) 利害関係者からの意見
- d) 新たな科学的知見や技術革新の情報
- e) 環境の変化や社会経済状況の変化

7.5 組織は、誰もが無償で入手出来る、公開可能な管理計画の概要を作成しなければならない。機密情報を除く管理計画に関連する他の詳細については、影響を受ける利害関係者からの要望に応じ提供しなければならない。この際、複製作成費用については有償とすることが出来る。(V4基準7.4)

7.5.1 無償で公開可能な管理計画の概要がある。ただし機密情報を除く、管理計画のすべての詳細が無償で公開可能な場合は概要の作成は不要である。

7.5.2 影響を受ける利害関係者からの要望に応じて機密情報を除く管理計画のすべての詳細が提供

可能である。組織の裁量次第で、複製作成及び提供にかかる費用は実費を請求してもよい。

7.6 組織は管理活動の規模、強度、リスクに応じて、積極的かつ透明性を確保しつつ、影響を受ける利害関係者を管理計画の策定およびモニタリング過程に参加させ、また他の関心の高い利害関係者についても要求に応じて参加させること。(V4基準4.4)

7.6.1 積極的かつ透明性を確保しつつ、影響を受ける利害関係者を以下の過程に参加させるための手法が構築されており、実施されている:

- a) 争議解決方法(基準1.6、2.6、4.6)
- b) 生活賃金の定義(基準2.4)
- c) 権利(基準3.1、4.1)、場所(基準3.5、4.7)、影響(基準4.5)の特定
- d) 地域社会の社会経済的な発展に貢献する更なる活動(基準4.4)
- e) 高い保護価値の評価、管理およびモニタリング(基準9.1、9.2、9.4)

7.6.2 参加させるための手法には以下を含む:

- a) 適切な代表者と連絡手段が決まっている(適切な場合、地域の公的機関、企業、専門家を含む)。
- b) 情報が相互に流れることを可能とする、互いに合意された文化的に適切なコミュニケーション方法が確立されており、使われている。
- c) すべての関係者(女性、若者、高齢者、少数派層)が公平に参加している。
- d) すべての会議、協議内容、合意された事項は記録されている。
- e) 会議議事録の内容は承認されている。
- f) 参加活動の結果は関係者に共有され、管理活動を始める前に、その正式内容と予定されている使用方法が承認されている。

7.6.3 影響を受ける利害関係者に対して悪影響が予想される管理計画策定およびモニタリングを開始する際には、事前に影響を受ける利害関係者に通達され、予想される影響を低減、回避するための方法を特定するために影響を受ける利害関係者が参画する機会を与えている。

7.6.4 関心の高い利害関係者が関心を示しそうな影響が予想される管理計画策定およびモニタリングを開始する際には、事前に関心の高い利害関係者に通達がされている。

付属文書

ガイドランス: 計画/モニタリングの枠組みの概念.

管理計画書	計画の見直し期間	モニタリング対象 (一部)	モニタリング頻度	モニタリング実施者	FSC 原則 と基準
施業計画	毎年	沢を横断する場所	現場訪問時および 年に一度	現場担当者	原則10
		林道	現場訪問時および 年に一度	現場担当者	原則10
		保全地帯	年に一度、サンプ リング	現場担当者	原則6, 原 則10
		希少種および絶滅 危惧種	年に一度	専門家	原則6
		年間可能伐採量	年に一度	管理者	基準5.2
		病虫害	年に一度、サンプ リング	専門家/行政	
予算	毎年	支出	年に一度	最高責任者	原則5
		地域経済への貢献	四半期ごと	部長	原則5
利害関係者との関係	毎年	雇用統計	年に一度	部長	原則3, 原 則4
		社会的な合意事項	年に一度	管理者	原則3, 原 則4
		苦情	随時	人事課長	原則2, 原 則3, 原則 4
		セクシャルハラス メント	随時	人事課長	
5年毎の管理計画	5年に一度	野生生物密度	未決定	行政	原則6
		残材	年に一度	行政	原則10
		森林更新	年に一度、サンプ リング		
持続可能な森林管理	10年に一度	林齢構成	10年に一度	行政	原則6
		10年間の可能伐採 量	年に一度、 10年に一度	管理者/行政	基準5.2

原則8:モニタリングと評価

組織は順応的管理を実施するため、管理目標達成に向けた進捗状況、管理活動の影響および管理森林の状態について、管理活動の規模、強度、リスクに応じた範囲でモニタリングと評価をしなければならない。

8.1 組織は、管理計画の方針と目的、活動計画の進捗状況そして検証可能な目標の達成度を含め、管理計画が実施されていることをモニタリングしなければならない。

8.1.1 管理計画の方針と目的、活動計画の進捗状況そして検証可能な目標の達成度を含め、管理計画が実施されていることをモニタリングするための、定期的、包括的かつ反復可能な文書化された手法が存在し、実施されている。

8.2 組織は管理森林内で実施されている活動が環境および社会に与える影響と、その環境状態の変化についてモニタリングし評価しなければならない。(V4基準8.2)

8.2.1 管理活動が環境に与える影響をモニタリングするための、定期的、包括的かつ反復可能な文書化された手法が存在し、実施されている。

8.2.2 管理活動が社会に与える影響をモニタリングするための、定期的、包括的かつ反復可能な文書化された手法が存在し、実施されている。

8.2.3 環境状態の変化をモニタリングするための、定期的、包括的かつ反復可能な文書化された手法が存在し、実施されている。

8.3 組織は、モニタリングと評価の結果を分析し、この分析結果を計画過程に反映させなければならない。(V4基準8.4)

8.3.1 本基準の要求事項が確実に満たされるよう、モニタリングと評価結果は分析され、管理活動に迅速に反映されている。

8.3.2 モニタリングの分析結果は、定期的に改訂される管理計画に反映されている。

8.3.3 モニタリングと分析の結果が本基準の要求事項を満たさない場合、管理の目的、計画された目標、管理活動は修正されている。

8.4 組織は機密情報を除くモニタリング結果を誰もが無償で入手できるよう、公開可能な概要を作成しなければならない。(V4基準8.5)

8.4.1 機密情報を除くモニタリング結果の概要が、誰でも無償で入手できるよう公開されている。

8.5 組織は、FSC認証製品として流通している管理森林から生産された全ての林産物が、各年の計画に相当した生産場所と生産量であることを示すため、管理活動の規模、強度、リスクに応じた範囲で追跡およびトレースする仕組みを完備し実施すること。(V4基準8.3)

8.5.1 FSC認証製品として流通しているすべての林産物を追跡およびトレースする仕組みが実施されている。

8.5.2 森林から生産されるすべての林産物について、少なくとも以下の情報を含む書類が残されている:

- a. 樹種
- b. 製品タイプ(丸太、チップなど)
- c. 製品の体積(または数量)
- d. 伐採地(採取地)情報
- e. 伐採または生産日
- f. COC認証取得者に販売されたか

8.5.3 FSC表記をして販売されたすべての林産物について、少なくとも以下の情報を含む請求書が5年以上保管されている:

- a. 購入者の名称および所在地
- b. 販売日、樹種
- c. 製品タイプ(丸太、チップなど)
- d. 製品の体積(または数量)
- e. 認証番号
- f. FSC製品グループ

原則9:高い保護価値

組織は予防原則の下、管理森林内の高い保護価値(HCV)を維持もしくはより高めなければならない。

9.1 組織は、影響を受ける利害関係者およびその他関心の高い利害関係者との協議、また他の方法や情報源を通し、管理施業の与える影響の規模、強度、リスクおよび高い保護価値が存在する可能性に応じた範囲で、以下に挙げる管理森林内における高い保護価値(HCV)についてその存在及び状況を評価し記録しなければならない: (V4基準9.1)

- HCV 1 – 種の多様性: 地球レベル、地域あるいは国家レベルで重要とされる固有種、希少種または危急種、絶滅危惧種を含む生物の多様性が集中して認められる地帯。
- HCV 2 – 景観レベルでの生態系とモザイク: 地球レベル、地域あるいは国家レベルで重要とされる自然固有種が本来の状態で豊富に分布している大規模な生態系と生態系のモザイク。
- HCV 3 – 生態系および生息地: 希少または危急、絶滅の危機に瀕している生態系、生息地もしくは退避的に孤立して生息している地帯。
- HCV 4 – 重要な生態系サービス: 集水域の保全や脆弱な土壌と斜面の流出、崩壊の防止などを含む、重要な基本的生態系サービス。これらの生態系サービスが失われると、高確率で大きな問題が発生する。
- HCV 5 – 地域社会のニーズ: 地域社会あるいは先住民との協議を通し特定した、地域社会あるいは先住民にとり基本的に欠かせない重要な場所と資源(生活、健康、食料、水などのため)。
- HCV 6 – 文化的価値: 地域社会あるいは先住民との協議を通し特定した、世界的もしくは国家的な規模で文化的、考古学的あるいは歴史的に重要な、もしくは地域社会あるいは先住民の伝統文化にとり文化的、生態学的、経済的、宗教的あるいは精神的に非常に重要な場所、資源、生息地そして景観。

9.1.1 入手可能な最も有効な情報に基づき、基準9.1で定義されているHCV1～HCV6の高い保護価値(HCV)の場所と状態を特定し、記録するための評価が完了している。

9.1.2 高い保護価値(HCV)を保全するにあたり、影響を受ける利害関係者およびその他の関心の高い利害関係者との協議の上で、上記評価がされている。

9.2 組織は、地域社会、先住民そして専門家との協議を通し、特定された高い保護価値(HCV)を維持もしくは向上させる効果的な戦略を策定しなければならない。 (V4基準9.2)

9.2.1 入手可能な最も有効な情報に基づき、特定された高い保護価値(HCV)を脅かすものが文書化されている。

9.2.2 特定された高い保護価値(HCV)や関係する場所の価値を維持もしくは向上させるため、価値を損なう可能性のある管理活動が行われる前に、管理戦略と活動計画が構築されている。

9.2.3 特定された高い保護価値(HCV)の維持もしくは向上のための管理戦略と活動計画の構築は、影響を受ける利害関係者およびその他の関心の高い利害関係者、地元もしくは地域の専門家との協議のもとで行われている。

9.2.4 構築された戦略は高い保護価値(HCV)の維持、向上のために効果的であり、予防原則に基づいている。

9.3 組織は、特定された高い保護価値(HCV)を維持もしくは向上させるための戦略と活動計画を実施しなければならない。これらの戦略と活動を実施する際には、予防原則に則り、管理施業の規模・強度・リスクに応じた範囲で行わなければならない。(V4原則9.3)

9.3.1 構築された戦略の実施を通し、高い保護価値(HCV)とそれらが依存する場所の価値は維持もしくは向上している。

9.3.2 それぞれの高い保護価値(HCV)のための管理戦略と活動計画が実施される際には、管理施業の規模・強度・リスクに応じた範囲で、予防原則に則っている。

9.3.3 高い保護価値(HCV)を損ねる活動は即時中止され、高い保護価値(HCV)を復元、保護する措置が取られている。

9.4 組織は、高い保護価値(HCV)について、その状況の変化を評価するための定期的なモニタリングが行われていることを示さなければならない。また、効果的な保護が確実に行われるよう組織の管理戦略を適応させなければならない。モニタリングは、管理施業の規模、強度、リスクに応じたもので、影響を受ける利害関係者や他の関心の深い利害関係者および専門家との協議を経たものでなければならない。(V4基準9.4)

9.4.1 定期的なモニタリングプログラムには以下の評価が含まれている:

- a) 戦略の実施
- b) 高い保護価値(HCV)とそれらが依存する場所の状態
- c) 高い保護価値(HCV)を維持または向上させる管理戦略と保護活動の効果

9.4.2 モニタリングプログラム利害関係者や他の関心の深い利害関係者および専門家との協議を通して作成されている。

9.4.3 初回の評価により特定されたそれぞれの高い保護価値(HCV)の状態と比較し、変化を発見することができる程度にモニタリングプログラムは十分な範囲、規模、詳細さ、頻度で行われている。

9.4.4 モニタリングまたはその他の新たな情報により、高い保護価値(HCV)を確実に維持、向上させるための戦略と保護活動が効果的でないと示された場合、管理戦略と活動計画は修正されている。

原則10: 管理活動の実施

組織によって、もしくは組織のために実施される管理森林内での管理活動は、組織の経済、環境、社会的方針と目的に一致したもののみが実施され、すべての面においてFSCの原則と基準を遵守するものであること。(新規)

10.1 組織は、収穫後あるいは管理計画に従い、天然更新または人工更新により、迅速に収穫前の状態もしくはより自然に近い状態に植生を再生させなければならない。(新規)

10.1.1 すべての収穫地は以下の要件を満たし、迅速に更新されている:

- a) 例えば侵食の危機にある裸地のような、収穫作業に影響された環境価値を保全している。
- b) 管理森林からの全体の生産量を維持もしくは向上させるために、適切な方法が取られている。これには収穫前もしくはより自然に近い森林組成、構造、生産量、最大の固定量、施業対象樹種の最適な成長量を回復させることが含まれる。

10.1.2 以下を満たすように森林更新活動が実施されている。

- a) 収穫前の状態、もしくはより自然に近い状態を作り出すための更新の目的が適切である。
- b) 環境評価により、自然植生の特徴が明らかとなっている。
- c) 年間可能伐採量が明らかになっている。

10.2 組織は、更新を行う際には、生態学的に地域に適合するとともに管理目的に沿った種を用いること。他の種を用いる明確かつ正当な理由がない限り、在来種およびその地域固有遺伝子型を持つ種を用いること。(V4基準10.4)

10.2.1 地域固有でない遺伝子型を持つ種や、他地域の種を用いる明確かつ正当な理由がない限り、更新のために用いられる種は地域固有遺伝子型を持つ種であり、生態学的に地域に適合している。

10.2.2 更新のために用いられる種は更新の目的に沿っている。

10.3 組織は、外来種を使用する際は、侵略的影響が制御できることが知見または経験により示され、効果的な影響低減措置が存在するという条件を満たさなければならない。(V4基準6.9、10.8)

10.3.1 直接的な経験や科学的な調査結果により、影響が制御でき、導入された場所から外への拡大が制御できると示された場合にのみ、外来種が使用されている。

10.3.2 侵略的な外来種の拡大は制御されている。

10.3.3 組織の導入した種の侵略性を制御する仕組みと方法に効果が無い場合、外来種を駆逐するためのプログラムが考案され、実施されている。

10.4 組織は管理森林内で遺伝子組み換え種を使用してはいけない。(V4基準6.8)

10.4.1 遺伝子組換え種は使用されていない。

10.5 組織は生態学的にその植生、種、場所に適合するとともに管理目的に合致した育林施業を行わなければならない。(新規)

10.5.1 生態学的にその植生、種、場所に適合するとともに管理目的に合致した育林施業が行われている。

10.6 組織は肥料の使用を避ける、あるいは避けるよう努めなければならない。また肥料が使用される際には、環境的価値の劣化を防ぎ、影響があった際には、影響を軽減するもしくは価値を回復しなければならない。(V4基準10.7)

10.6.1 肥料の使用を避けられている、あるいは将来的に使用を停止するために、使用量が減らされている。これには肥料に頼らない育林施業を実施することによる肥料使用量の削減も含まれる。

10.6.2 肥料が使用される際には、それらの種類、使用頻度と量が記録されている。

10.6.3 肥料が使用される際には、環境的価値の劣化を防ぐ対策が取られ、環境価値が守られている。

10.6.4 肥料の使用によってもたらされた環境価値の劣化は、軽減されるか、価値が回復されている。

10.7 組織は化学薬品を使用した病虫害駆除を避ける、あるいは避けるよう努め、総合的な病虫害対策と育林の体系を構築しなければならない。またFSCの方針により禁止されているいかなる化学薬品も使用してはいけない。化学薬品を使用する際には、環境的価値の劣化と人体への健康被害を防ぎ、影響があった際には、影響を軽減するもしくは環境価値と健康を回復しなければならない。(V4基準6、10.7)

10.7.1 育林体系の選択を含む総合的な病虫害対策が実施されており、化学薬品の使用が避けられている、もしくは将来的に使用を停止するために使用頻度、使用範囲、使用量が減らされている。

10.7.2 FSCの禁止薬品方針により禁止されている化学薬品は、FSCから特例使用承認を得ていない限り、管理森林内で使用していない。

10.7.3 化学薬品を使用する場合、商品名、有効成分、有効成分使用量、使用日、使用場所、使用の理由が記録されている。

10.7.4 化学薬品を使用する際の輸送、保管、使用方法、漏れた際の緊急時取り扱い方法について、ILO発行文書、国の発行文書、国の法律、地域の条例により規定されている要求事項に従っている。

10.7.5 化学薬品を使用する際は、効果を得た上で使用量が最小となるような使用方法が用いられている。また周辺の景観に対する効果的な保護施策が取られている。これには以下が含まれる：

- a) 水生生物およびその他の野生生物に対して有害だと知られている化学薬品は使用しない。
- b) 使用に向かない状況(強風時など)には使用を制限する。
- c) 動植物に対し、その成分や分解後の成分が有毒となる化学物質の使用は避ける。
- d) 以下の周辺では化学薬品を使用しない緩衝帯を設ける：
 - i. 希少種および絶滅危惧種の生息域
 - ii. 貴重な植物群落
 - iii. 川岸地帯

10.7.6 化学薬品の使用による、環境的価値の劣化と人体への健康被害は避けられている。影響があった際には、影響を軽減するもしくは環境価値と健康を回復している。

10.8 組織は生物的防除を利用する際には国際的に認められた科学的取り決めに従い、その利用を最小限に抑え、モニタリングを行い、厳しく制御しなければならない。生物的防除を利用する際には、環境的価値への劣化を防ぎ、影響があった際には、影響を軽減するもしくは価値を回復させなければならない。(V4基準6.8)

10.8.1 生物的防除の利用は国内法および国際的に認められた科学的取り決めに従っている。

10.8.2 生物的防除の利用によりもたらされる悪影響から環境価値が守られている。

10.8.3 生物的防除を利用する際には、その種類、利用量、利用日、利用場所、利用の理由を記録している。

10.8.4 生物的防除を利用する際には、その利用が最小限に抑えられ、モニタリングがされ、厳しく制御されている。

10.8.5 組織の生物的防除利用によりもたらされた環境価値の劣化は特定され、軽減もしくは回復されている。

10.9 組織は自然災害の危険性を見極め、管理施業の規模、強度、リスクに応じた範囲で自然災害による悪影響が低減されるような活動を実施すること。(新規)

10.9.1 管理活動により引き起こされる自然災害のリスクが評価されている。

10.9.2 特定されたリスクを低減するために、管理活動が修正されるもしくは対策が講じられている。

10.10 組織は水資源、土壌を保護し、希少種、絶滅危惧種、生息地、生態系、景観の攪乱と劣化を防ぎ、軽減もしくは回復するよう、設備の整備、輸送、育林の管理を行うこと。

10.10.1 既存の設備管理、新規設備の整備、輸送、育林管理の方法は以下を保証するようになっている：

1. 土壌侵食の制御
2. 希少種、絶滅危惧種、生息域、生態系、景観の価値の保全
3. 管理活動により影響を受ける管理森林内外の水質、水量の保全
4. 管理森林内外の溪流、湿地、湖・池の保全
5. 土壌保全
6. 自由な水の流れおよび水生生物の移動

10.10.2 水資源、土壌、希少種、絶滅危惧種、生息地、生態系、景観の攪乱と劣化は迅速に回復されている。またこれらが再発しないように管理活動が修正されている。

10.11 組織は、環境的価値を保護し、販売可能な未利用残材を減少させ、他の林産物およびサービスに与える悪影響を回避できるよう、木材および非木材森林生産物の収穫に関わる活動を管理すること。(V4基準5.3、6.5)

10.11.1 木材および非木材森林生産物の収穫は、基準6.1で特定された環境価値を保全するよう実施されている。

10.11.2 収穫は、販売可能な残材を最大限利用するよう実施されている。

10.11.3 収穫後の現場には、環境価値を保全するために必要十分な量の枯死、腐朽しているバイオマスおよび森林構造が残されている。

10.11.4 収穫は、環境価値の劣化を最低限に抑えるよう実施されている。

10.11.5 その他の林産物やサービスへの悪影響は回避されている。

10.11.6 収穫は、残存木および残材へのダメージを最小限になるよう実施されている。

10.12 組織は環境に配慮した適切な方法で廃棄物の処理を行わなければならない。(V4基準6.7)

10.12.1 廃棄物の収集、清掃、輸送、処分は環境に配慮した適切な方法で行われている。